

No 158
2011.9

ひろお

議会だより



「十勝港ソー乱舞」によるYOSAKOIソーラン演舞（8月6日 十勝港まつり特設会場）

C contents

一般質問（4人が登壇）	2
予算審査特別委員会	5
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）	6
臨時会	8

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-4933

平成23年 第2回定例会



地域防災計画の見直しを検討

Q 町防災計画の見直しと運用面での対策は

A 震災を教訓に見直し

Q 小田雅二議員

東日本大震災についての徹底した検証を行い、地域の防災計画に活かすことが亡くなられた人々への追悼となる。

町防災計画について、今回の震災をもとに見直すと思うが、特に避難所の安全性はどうか。

災害緊急時には直接、自衛隊に災害派遣要請ができることになっているが、これらに係る問題の改善などは要望しているのか。

また、インターネットを活用した通信手段の確保も検討すべきではないか。

A 村瀬町長

町防災計画の大きな修正等を行う場合は、道との協議が必要となる。関係機関



いっっぱい質問

Q 脱原発の考え方は

A 当面、省エネ施策を展開

Q 小田雅二議員

福島原発の事故を契機に世界中が原発の安全性に不安を持ち、イタリヤも廃止を決めた。地震国の日本において安全でないことは明白となった。ヨーロッパ中を汚染したチェルノブイリ事故のように放射能は、海流によって汚染が広がる。泊村の原発に問題が起これば人命や健康はもとより、基幹産業の農漁業に大きな影響が及ぶ。国や道は政策を見直すべきだが、町長と

や沿岸住民からの課題や要望をもとに、町防災計画を見直す。

自衛隊の災害派遣について、

緊急時には直接、電話等により要請できるが、状況により

派遣要請がなくても、自衛隊の判断で出動する体制もとられている。

また、時代に即応した通信手段の活用も考えていく。

しても明確な認識と判断が求められるのでは。

A 村瀬町長

原発を含むエネルギー政策は、国の責任で行うことが基本ではあるが、無関心ではない。

国が進める自然エネルギーの利用転換に歩調を合わせながら、省エネルギー施策に取り組む、一自治体としてできる範囲で責任を果たしていく。

Q 教育力向上の評価と広尾 高校への支援について

A 学習意欲が向上、魅力ある高校づくりへ

Q 浜頭 勝議員

中高一貫教育は今年で6年目を迎え、活動は地域にも浸透しつつある。

20年度に文部科学省の学力向上実践研究推進地区の指定を受け、取り組んでいるが、どのように評価しているのか。
町内中学校卒業生の広尾高校への進学率は、年々高まっているが、入学者は定員に至っていない。地域から高校が消えるとまちづくりにも大きな



町民一丸となった広尾高校存続活動を

影響がある。広尾高校の存続の見通し、特に入学者確保の支援はどのように考えているのか。

A 山下教育長

中高一貫教育の導入により、学習意欲の向上や進路希望の実現に対する意識が高まった。家庭学習の指導などで学習意欲の喚起を図っているが、教育力向上にさらに取り組んでいく。

広尾高校の支援については、学力向上や部活動などの実績や特色をアピールするとともに、魅力ある高校づくりを支援していく。

A 村瀬町長

学力向上については、関係機関の一定の評価を受けている。

広く広尾高校の実績、教育活動を周知するとともに、広尾高校の存続に町民一丸となった活動に努める。

Q 漁船揮発油税の減免を

A 関係団体と連携し要望

Q 前崎 茂議員

本町沿岸漁業の船外機付漁船が使用するガソリンに対し、1リットルあたり53円80銭のガソリン税が課せられている。道路特定財源として道路整備の財源に充当してきた経緯があるが、道路を走らない漁船のガソリン税を徴収することは不適当。

農業や漁船が使用する軽油と同じく免税措置を講ずるよう国に対し要望すべきではないか。

いか。また、本町での納税総額は。

A 村瀬町長

本町の昆布漁業船外機船に係る揮発油税の総額は、年約190万円と推計される。

免税措置の要望は、平成21年度、22年度の道漁業協同組合長会議での議決事項となっている。今後も漁業協同組合などと連携を図りながら、国に要望していく。

Q 避難所の耐震化と 大津波対策は

A 防災対策を計画的に実施

Q 前崎 茂議員

町防災計画は、18年度の改定以来5年が経過した。東日本大震災の大津波警報で多くの住民が避難したが、人的被害がなかったことは幸いであった。

第1次、第2次避難所41か所のうち、耐震診断をしていない施設があるが、今後の予定は。また、国の耐震基準値以下の施設と今後の耐震化計画は。

また、500年間隔巨大地

震が100年以内に発生し、本町沿岸部に最大14・6mの大津波が襲来すると予測されている。上浜地区の防潮堤のかさ上げ等を国に要望すべきではないか。

A村瀬町長

避難所の耐震化率については、第1次避難所は55%、第

2次避難所は39%である。

第1次避難所の耐震化については、避難所の見直しを含め、計画に基づき実施する。

巨大津波の対策については、避難階段5か所の新設と既存階段の補修を実施する。

また、防潮堤のかさ上げについては、町内会などの意見も聞き、総合的に検討する。

Q 広尾小通学バスの時刻変更を

A バス会社と協議

Q前崎 茂議員

旧広尾小と広尾第二小が統合して広尾小学校となり、109人の児童が十勝バスを利用して通学している。

通学バスが小学校駐車場に到着するのが、朝の学習、読書の時間が始まる数分前で、時間に間に合わない児童もいる。ゆとりを持って朝の学習に取り組めるよう通学バスの時刻変更を要望すべきではないか。

A山下教育長

広尾小の登校時間は午前8時15分までで、8時30分まで

の15分間を朝読書、朝学習の時間としている。広尾小前の到着時刻は、登校時間に合わせて8時8分となっているが、天候状況によつては、乗車する児童数の差によって運行に

遅れが生じる場合がある。登校時間に余裕が持てるような運行となるよう、バス会社と協議、要望していく。

Q 脱原発依存の取組を

A 省エネを広く推進

Q旗手恵子議員

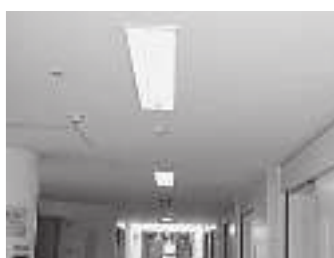
大震災から3か月が過ぎても原発事故は収束の見通しも立たず、国民に不安をもたらしている。安全最優先の原子力行政への転換を求めるべきではないか。

高知県梶原町など、自然エネルギー活用に取り組んでいる先進例に学び、脱「原発依存」へ向け、町として取組を進めるべきではないか。

「災害関連死」を防ぐために、一般の避難所での生活が困難な被災者のための福祉避難所を指定すべきではないか。



非常口誘導灯



廊下蛍光灯

LED化による省エネへの取組

A村瀬町長

原発事故については、大変重く受けとめ、自然エネルギー

をはじめとした代替エネルギーへの転換を早急に進めていく必要があると考えている。
原発依存からの脱却に向け、一般家庭や事業所での省エネルギー意識の啓発と町有施設の省エネルギー化など、町としての役割を果たしていきたい。

い。
介護を要する福祉避難所は、管内7町村で71か所が指定されている。本町も施設指定基準に照らし、施設選定や配置職員などを精査し、取り進めたい。

Q 介護保険制度の拡充を

A 町村会を通じ、国に要望

Q 旗手恵子議員

介護保険法改正案が6月15日に可決成立したが、慎重に審議した内容とは思えない。

今回の改正は、軽度者の介護

保険はずしを盛り込んでい
る。また、介護職員による医
療行為(たんの吸引など)の
解禁は、法改正も経ないで拡
大するのではないか。看護職
員不足を介護職員で補い、介
護職員の負担を重くするの
ではないかとの不安が広がっ
ている。誰もが安心できる介
護保険制度となるよう国に要
請すべきではないか。

A 村瀬町長

国は、軽度者の支援をより

強化していく考えとの説明だ
が、基準等の詳細がないこと
から、事務の複雑化とともに
利用者の不公平感も危惧され
る。

利用者へのサービス後退が
生じることのないよう、今後
も注視するとともに、サービ
スの充実に努める。

介護職員の医療行為は、介
護施設等の入所者にも適用さ
れることから、介護職員の育
成に相当の期間が必要となる。
施設での医療・介護体制の
再構築に対し、医療機関との
連携による機能分化も含め、
町村会を通じ国に要望してい
く。

予算審査特別委員会

委員長 小田 英勝
副委員長 浜頭 勝

平成23年度一般会計ほか8会計の補正予算案9件を6月14日に設置の予算審査特別委員会に付託。17日に再開された同特別委員会で審査を行いました。
審査の途中で、一般会計補正予算案のうち、歳出の商工費に計上されていた大丸山森林公園内の「サンタの家」改修費の関連予算、約540万円について、町長から取り下げとする予算案の訂正がありました。
訂正後の一般会計予算を含む全ての補正予算は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

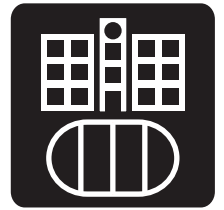
平成23年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	31,027	6,922,027
港 湾 管 理 特 別 会 計	150	143,769
簡易水道事業特別会計	113	71,713
下水道事業特別会計	189	568,303
国保事業勘定特別会計	3,784	1,220,284
介護保険特別会計	1,573	682,273
介護サービス事業特別会計	3,417	272,817
水 道 事 業 会 計		
(収益的収入)	78	144,566
(収益的支出)	531	119,593
(資本的支出)	147	70,856

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果



委員長 佐藤 春一 副委員長 山谷 照夫

広尾町生涯学習推進計画について

調査日 平成23年5月13日

第1次の広尾町生涯学習推進計画（計画期間：平成13年度～22年度）の終了に伴い、新たに策定された第2次広尾町生涯学習推進計画（計画期間：平成23年度～32年度）について説明を受けた。

第2次計画は、生涯学習振興基本構想（平成4年3月策定）を基本として、22年度に策定された第5次広尾町まちづくり推進総合計画との整合

性を図りながら、本町の生涯学習を総合的、体系的に推進していくための指針となるもので、5つの章から構成されている。各章の概要は以下のとおり。

第1章 広尾町生涯学習推進計画の基本的な考え方

▽計画策定の意義

平成18年改正の教育基本法に、新たに「生涯学習の理念（第3条）」が規定された。本計画は家庭教育、学校教育、社会教育及び行政と連携を図りながら、総合的に生涯学習を推進するために策定する。

▽計画期間

平成23年から平成32年までの10か年間

▽計画のめざす将来像

「出会い 触れあい 学びあい」町民が生涯にわたって、あらゆる機会、場所において学習し、その成果を社会において生かすことをめざすとする。

第2章 生涯学習推進計画

生涯学習を推進する主な施策

- ・生涯学習推進組織体制の整備と充実
- ・生涯学習情報提供活動と指導者養成機会の提供と充実

- ・生涯学習拠点施設の整備
- ・学校、家庭・地域の連携推進
- ・ボランティア活動の推進
- ・男女共同参画社会の実現



ボランティアグループ「たんぽぽの会」の活動

- ・子育てサークル支援
- ・相談電話の設置

第4章 学校教育推進計画

確かな学力、豊かな人間性、健やかな心身の3つを組合せ、知識基盤社会に対応できる能力を養う。

- ・学校施設の安全確認と教育環境の整備
- ・学習指導の工夫と改善
- ・学校、家庭、地域が連携した教育活動の推進
- ・教職員研修の充実、指導体制の確立

第5章 社会教育推進計画

郷土に根ざしたうろおいのある生活・文化の創造と人間性豊かな地域社会をめざす社会教育の充実、推進を図る。

- ・心豊かで思いやりのある生活を営む社会教育活動の推進
- ・明るく健康な生活をめざす生涯スポーツ活動の推進
- ・自然と文化遺産を大切に、心のふれあいを深める地域文化活動の推進
- ・学習支援と情報発信拠点をめざす図書館活動

第3章 家庭教育推進計画

急速な核家族化や都市化に伴う家庭教育力の低下に対応するため、年齢別のきめ細かな家庭教育支援に取り組む。

・家庭教育に関する情報の提供

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果



委員長 田中 巧 副委員長 渡辺富久馬

公営住宅の管理及び整備計画について

調査日 平成23年4月27日

公営住宅の管理状況と当面の整備計画について、資料により説明を受けた。

(1) 公営住宅の種別と管理状況
① 公営住宅

公営住宅法に基づく賃貸住宅で、住宅困窮者の入居を目的としている。入居に際し、世帯所得金額の上限（15万8千円以下）がある。

公営住宅として栄町団地、こぶしが丘団地など計13団地、634戸を管理し、うち592戸が入居している。

この内、野塚団地は建設から既に56年が、また大丸団地及び大丸団地は40年が経過している状況にある。

② 特定優良賃貸住宅（特公賃住宅）

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく賃貸住宅で、住宅に困窮する中堅所得者の入居を目的としている。入居に際し、世帯所得金額の上限及び下限（15万8千円を超え47万8千円以下）

がある。特公賃住宅として新北樺団地に8戸を管理し、うち7戸が入居している。

③ 共同住宅

広尾町共同住宅管理条例に基づく賃貸住宅で、住宅に困窮する中堅所得者の入居を目的としている。入居に際し、世帯所得金額の上限及び下限は無い。

栄町共同住宅団地と向陽共同住宅団地の合わせて18戸を管理し、現在すべてが入居となっている。

(2) 公営住宅の整備計画

平成17年度から国の公営住宅建設に係る補助金制度が、新たに「地域住宅交付金」制度に移行となった。

また、18年度に住宅生活基本法が制定されるなど、国の住宅施策は転換期を迎えている。

町では、住宅政策の目標、推進方針を定める国の住宅生活基本計画に沿った10か年の「広尾町住宅生活基本計画」（計画期間…平成24年度～33年度）を今年度中に策定するとしている。

また、同時に安全で快適な公営住宅の確保、提供を図ることを目指す「広尾町公営住宅等長寿命化計画」（計画期間…平成24年度～33年度）を同じく今年度中に策定するとしている。

建設から40年前後経過している大丸団地について、昨年行った入居者アンケート調査の結果を踏まえ、25年度からの一部建替え、あるいは既存建物の維持管理を行い、今後必要な適正戸数の確保に努める。

また、現在の「大丸団地」の名称については、今後建替え等の整備を行う際に、「錦町団地」へ変更の予定。

委員から、人口が減少する見通しの中で、将来の公営住宅



一部建替えが計画される大丸団地

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成23年第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

- ◇総務常任委員会 ① 保育所・幼稚園の管理運営状況と今後の課題について
- ◇産業常任委員会 ② 津波被害とその後の復旧状況について
- ◇議会運営委員会 ③ 議会の運営に関する事項について
- ④ 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ⑤ 議長の諮問に関する事項について

宅の適正戸数の在り方と高齢化に伴う1階部分への入居希望の増加について質疑があった。これに対し町からは、人口動向を的確に把握するとともに、錦町団地については入居希望に沿った建替えを計画的に進めて行くとの説明があった。

臨時会

平成23年第4回町議会臨時会が8月9日に開会、議案2件を原案のとおり可決しました。

- 工事請負契約の締結
- ◇工事名
公共下水道広尾下水終末処理場機器更新（機械設備）工事
- ◇契約額 4914万円
- ◇契約の相手方
wing株式会社北海道支店
- 平成23年度広尾町一般会計予算補正（第3号）
歳入歳出予算の総額に、3千万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ69億5202万7千円とする補正予算を原案のとおり可決。

北海道議長会表彰

阿曾公道議長、船木登良男議員、田中巧議員、小田雅二議員は、町議会議員として15年以上在籍し、永年にわたる地方自治振興発展に貢献された功績が認められ、このほど北海道町村議会議長会から表彰されました。阿曾議長は、6月10日に開催された北海道町村議会議長会定期総会において表彰状を授与され、ほか3議員は阿曾議長から後日伝達されました。



阿曾 公道 船木登良男 田中 巧 小田 雅二

議会日誌

【6月】

- 1日 南十勝複合事務組合議会（大樹町）
- 9日 第3回議会運営委員会
音調津駐在所早期改築要請活動（札幌市）
- 10日 北海道町村議会議長会定期総会（～11日・札幌市）
- 14日 第2回町議会定例会（～17日）
第2回議員協議会
- 17日 第3回議員協議会

【7月】

- 1日 芽室町・広尾町議会議員交流会（広尾町）
- 5日 北海道町村議会議員研修会（～6日・札幌市）
- 8日 殉公者追悼式
十勝港まつり協賛会代表者及び執行者会議
- 10日 北海道議会議員喜多龍一氏議長就任を祝う会（帯広市）
- 12日 広尾海上保安署新庁舎竣工式
- 13日 北海道町村議会新任議員研修会（～14日・札幌市）
- 16日 北海道議会議員喜多龍一氏議長就任町民祝賀会
- 26日 第3回産業常任委員会

【8月】

- 2日 第3回総務常任委員会
- 7日 魚霊祭
- 9日 第4回町議会臨時会
- 14日 町民仮装盆踊り大会
- 19日 第3回議会広報特別委員会
第2回議員定数に関する調査特別委員会
- 24日 南十勝複合事務組合議会（大樹町）
- 25日 さけます神社秋季祭典
- 28日 南十勝消防合同実践訓練
- 29日 十勝町村議会議長研修会（清水町）

編集後記

東日本大震災から間もなく半年を迎えようとしています。今だに避難生活を余儀なくされている方が、全国各地に9万人近くに達している一方で、被災地では連日30度を超す猛暑の中、がれき処理や泥出しなどの復興作業に懸命な努力をされている警察官をはじめ、消防士、ボランティアなど、多くの方々の活躍に、深く敬意を表したいと思います。新聞報道等で目にする「50年間隔地震」ですが、今後百年以内に本町をはじめとする道東沿岸部には、巨大大津波が襲来する確率が高いと、中央防災会議が予測しています。

6月定例町議会の一般質問には4人が登壇し、そのうち3人が地震や津波対策を取り上げました。備えあれば憂いなしと言いますが、防災対策は今後も住民、行政、議会が一体となつて取り組む課題ではないかと思っています。

議会広報特別委員会
委員長 前崎 茂